

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	公的不動産活用課担当課長 上林 裕和	
総務-20	公共施設再編事業	☒ 自治事務	主管課	公的不動産活用課
重点事業		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公共施設を資産として捉えた行政経営を行うため。
効果	公共施設に係る将来の維持管理コストを縮減する。

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

・公共施設再編計画の改訂(時点修正及び社会情勢を捉えた改訂等)を行うとともに、市民周知に向けた資料作成を行った。	
・公共施設再編計画の進行管理を行うとともに、消防施設再編等の事業の推進を図った。	
・公的不動産の利活用について、旧諸戸邸の保存に向けた改修等基本設計を行うとともに、扇湖山荘の地歴調査等、利活用の検討を行った。	
・継続して公共建築物の維持保全システムの運用を行った。	

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度	令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)	予算額(千円)	
01	公共施設再編計画推進事業	支援業務の委託、見直しに向けた検討	公共施設の削減等施設数(施設)	1 / 2 ----- 9261 / 11591	1 ----- 360	71.4%
02	公的不動産利活用事業	劣化度・耐震診断調査、利活用に向けた検討	低未利用の公的不動産利活用に係る進捗率(%)	8 / 17 ----- 11474 / 14190	17 ----- 45,529	33.3%
03	公共建築物維持保全システム運用事務	システム運用、施設データの登録・更新	—	/ ----- 1311 / 1311	 ----- 1,311	
04	一般事務経費			/ ----- 8 / 14	 ----- 14	
		財源内訳	国県支出金	5,385 / 5390	6,050	
			地方債	/	5,400	
			その他特定財源	1 / 3	3	
			一般財源	16668 / 21713	35,761	
		事業費の合計 (千円)		22,054 / 27,106	47,214	
		人件費 (千円)			29,624	29,613

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4.0	4.0	3.9	3.9	3.8	
会計年度任用職員	0	0	0	0	0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	公共施設再編計画推進事業	2つの公共施設の再編に向けた進捗を指標としているが、事業に遅れが生じていることから、1つのみの達成となった。	公共施設の集約・複合化、削減、官民連携等により施設の更新コスト、維持管理費が削減できるため妥当である。	公共施設再編計画について、令和6年3月に時点修正を中心とした改訂を行ったが、策定当時から社会状況が大きく変化していることを踏まえ、計画期間の長期が始まる令和8年度を目途に、改めて計画の見直しを行う必要がある。
02	公的不動産利活用事業	2つの公的不動産の利活用に向けた進捗を指標としているが、関係機関との調整に時間を要していることにより、1つのみの達成となった。	低未利用の公的不動産を民間事業者等と連携し利活用することで、維持管理費の削減や貸付料等による歳入の確保に寄与できるため妥当である。	公的不動産の利活用に当たっては、民間事業者のニーズを把握するとともに、法令等の整理や周辺住民への丁寧な説明が必要である。
03	公共建築物維持保全システム運用事務	施設データの登録・更新及びシステムの運用が主な業務のため、指標は未設定	公共施設の効率的なマネジメントに寄与できるため妥当である。	
04	一般事務経費			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
本事業は、公共施設の更新コストや将来にわたる維持管理コストを削減し、健全な行財政運営に寄与する事業である。引き続き、公共施設の再編を推進するとともに、低未利用の公的不動産の利活用を進める。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	公共施設の削減等施設数						単位	施設
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
事業の目標の一つである、施設(箱物)削減等の達成状況が確認できるため。	目標値	2.0	2.0	1.0	2.0	1.0	1.0	
	実績値	2.0	1.0	1.0	1.0			
	達成率	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%			

指標(単位)	低未利用の公的不動産利活用に係る進捗率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
事業の目標である低未利用の公的不動産の利活用の達成状況が確認できるため。	目標値	16.7	33.3	50.0	66.7	83.3	100.0	
	実績値	16.7	16.7	25.0	33.3			
	達成率	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%			

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	公共施設等総合管理計画の見直し(○:見直し済み、×:未完了)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	○
	R6.3	R4.3	R4.3	R3.5	R4.3	R6.3	R4.3	R6.3

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	総務省が求める公共施設等総合管理計画の不断の見直しについて、他自治体の状況を確認すると、多くの市で見直し済みである。本市は、令和6年3月に見直しを完了した。引き続き、計画に基づき、公共施設マネジメントの推進に取り組んでいく。
--------------------------	--